

大阪市の連結財務書類 4表

連結財務書類 4表の作成について

大阪市では、市民ニーズの複雑・多様化などに対応するため、行政自らだけでなく、地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の関係団体も活用して、行政サービスを提供しています。

より正確な財務情報を公開するため、「公会計制度改革」の取り組みとして、大阪市（全会計）の財政的関与等が高い関係団体も含めて一つの行政サービス実施主体としてとらえた、連結財務書類4表を作成しました。

連結財務書類 4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

・資産	12兆4,540億円（市民1人当たり493万円）
全会計は	12兆 636億円（478万円）
・負債	6兆2,224億円（市民1人当たり246万円）
全会計は	5兆9,634億円（236万円）
・行政サービスのコスト（費用）	2兆3,520億円（市民1人当たり 93万円）
全会計は	1兆9,883億円（79万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,818億円となりました。

期首資金残高	1,781億円
資金増減	37億円
経常的収支	3,522億円
公共資産整備収支	△250億円
投資・財務的収支	△3,184億円
翌年度繰上充用金増減額	△51億円
期末資金残高	1,818億円

貸借対照表

特別会計や3セクも含めて連結対象団体が持っている、資産と債務を表しています。

12兆円以上の資産を保有しており、全体の約9割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	12兆4,540億円	負債	6兆2,224億円
公共資産 10兆9,915億円		地方債（借入金）・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産など		【将来世代の負担】	
投資等 6,288億円			
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産 8,331億円		純資産	6兆2,316億円
（うち資金 1,818億円）		【過去・現世代の負担】	
繰延勘定 6億円			

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で895億円増加しました。

期首純資産残高	6兆1,421億円
変動額	895億円
純経常行政コスト	△1兆3,662億円
その他	1兆4,557億円
期末純資産残高	6兆2,316億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計、全会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆3,520億円
人にかかるコスト 4,306億円	
人件費など	
物にかかるコスト 5,821億円	
減価償却費・物件費など	
移転支出的なコスト 1兆1,556億円	
社会保障給付など	
その他のコスト 1,837億円	
支払利息など	

経常収益（受益者負担）	9,858億円
事業収益・保険料など	

【純経常行政コスト】1兆3,662億円